

向投票にせよ、争点投票という特定のモデルが前提として付随していた)、政策軸や空間における政党の位置取りと有権者の自己位置と関係を投票行動や政党の戦略的判断の分析に利用する議論が積み重ねられてきた。

今更繰り返す必要もないが、サルトーリを筆頭に、政党システム論・政党間競争の理論において政党間のイデオロギー的・政策的位置の概念が重要な役割を果たしてきたことは疑いがないところであろう (Sartori, 1976; Evans, 2002)。連合形成など政党間の相互作用を考慮するためには、なんらかの政策位置やそれにもとづいた距離の概念・測度が欠かせなかった。

有権者の態度 (政党・自己の位置づけ) と政党システムを結びつける分析は、これも周知の通りダウنزに代表される。ただし、「俗流」のダウنز理論から予測されるような、二党間競争下の中位投票者への収斂には多くの仮定が必要であり、現実のデータとは合致しないことも早くから知られてきた。このために、ダウنزがおいた仮定を緩めつつ、現実には生じているような政党間距離の拡大を説明する研究が積み重ねられてきた。このなかで、政党と有権者の戦略的相互作用 (政党間競争) の生み出す均衡を説明する理論が提示されてきたのである (Kitschelt, 2009)。Grofman (2004) は、こうした展開の上に積み重ねられてきた研究を「ネオ・ダウンジアン」と呼んでいる。

近年の代表的な例としては、Adams et al. (2004, 2005) が、有権者と政党・候補者の政策的理想点の近接性に基づく争点投票 (proximity voting) の枠組みを前提に、有権者が持つ政党アイデンティフィケーション (理論上では政策外の考慮 (ヴェイランス valence) として取り扱われる) や有権者による棄権の脅威 (政党の位置が一定の敷居を越えて有権者の政策的選好から乖離すると、他の政党に投票しないまでも棄権の可能性が増すと仮定するもの) を取り込むことで、政党のイデオロギー位置がメディアン・ヴォーターに収斂しないモデルを示している⁽²⁾。

しかしながら、そもそも社会的クリーヴィジを基盤にして発展してきた

(2) このような研究の整理として、谷口 (2005)、小林 (2000)、尾野 (2009)、田中 (1998)、西澤 (1998) 岡田 (1998) を参照した。

ヨーロッパの政党システムにおいては、一定の階層、宗派、地方、エスニシティやそれらが形成する団体と政党とのリンケージの上に政党があったため、有権者の左右位置が政党の左右位置に影響することは避けられない。たとえば Ezrow (2007, 2010) によれば、有権者の政策選好（左右位置）の多様性（分散）の変動と政党システムにおける政党の左右位置の変動は対応する傾向にあり、これが政党左右位置の多様性を招く⁽³⁾。Kitschelt (1994) は、有権者イデオロギー分布の変化（ポスト物質主義の「左翼リバタリアン」軸の登場）を前提に、得票最大化を目指すならば中道化するはずの社民政党が、そうした戦略を採れないメカニズムを政党の内部組織構造に求める議論を展開していた。活動家層は政党・候補者に資金やキャンペーンにおける労働力を提供する（これが政策以外の資源になりうる）存在でありながら、場合によっては一般有権者よりも急進的なイデオロギーや政策志向を持つことがある。この場合、政党執行部は政策位置を戦略的に決定するにあたり、ジレンマに直面せざるを得ないことになる⁽⁴⁾。

本稿では、現代ヨーロッパ諸国において有権者における政党の左右軸状での位置づけがどのような性質を持っているのか分析する。現代の各国の有権者において、左右軸がどのような意味をもっているか。といった伝統的な問題は、それほど注目されていない⁽⁵⁾。「左右」は、有権者が複雑な社会を縮減するためのヒューリスティックなツールとして一般的に通用してきた (Klingemann and Fuchs, 1995) が⁽⁶⁾、その現代的意味を確認しておくことは一定の意味があろう。

(3) この研究では政党の位置は CMP データ、有権者の左右位置は Eurobarometer データに基づいている。Ezrow は政党が有権者の意見分布に対応するメカニズムの詳細は示しておらず、Adams et al. (2006) などに依拠している。成廣 (2010) も参照のこと。

(4) 同様の要素を説明にとりこんだものとして、Schofield and Sened (2006)；Adams et al. (2005)；Miller and Schofield (2003)；Schofield and Sened (2006)；Mueller (1996)。

(5) 最近の研究で両極化度と左右位置・投票連関（イータ二乗）の関連を検討したものとして、van Deth and Scarbrough (1995)；van der Eijk et al. (2005)。

(6) 政治学における「左右」概念やイデオロギーの分析は、それ自体分厚い研究史があり、理論的にも検討しなければならないことが多いが、今回は整理する時間がなかった。蒲島・竹中 (1996)；Bara and Weale (2006) など。

データ収集の都合上、本稿で分析される射程は1980年代以降にとどまり、対象とする国も北・西欧4カ国に限定されているが、今後研究を進めていく上での一里塚として、現時点でのおおまかな整理をおきたい。

データについて

政党の政策的位置を「客観的」に定めるため、マニフェストのコーディングに基づくマニフェスト研究グループ (Manifesto Research group)、のちには比較マニフェスト・プロジェクト (CMP) や、専門家 (政治学者) 調査など、政党・政治家の位置づけの仕事が蓄積されてきた (Budge et al., 2001; Laver, 2001; Klingemann et al., 2006; Laver and Hunt, 1992; Benoit and Laver, 2006; Bara and Weale, 2006; Kriesi et al., 2008)⁽⁷⁾。

一方で、有権者の争点投票といった問題を考える上では、有権者の認識における政党の位置をみることに依然として意味があるだろう。欧米や日本で実施されてきた選挙サーヴェイでは、イデオロギー距離を計測するために⁽⁸⁾、政党および回答者自身の「左右」スケール (10点や11点が多い) 上での位置づけが質問項目の中に含まれていることが多い。ヨーロッパ諸国の選挙データでは1980年代頃からこうした質問項目が導入されており⁽⁹⁾、専門家調査よりこちらのほうが、存在するデータ量からみればありふれているといえるが、個々の選挙分析においてはともかく、まとまった形で比較分析の対象とされることは少なかったように思われる。

(7) 対 EU 政策についても Chapell Hill Project がある。

(8) より正確には「政党と回答者のイデオロギー的距離が投票行動に及ぼす影響を計測するために」。

(9) 60年代から80年代初頭にかけては、「右翼」「左翼」などより単純な選択肢になっていることが多い。

1 左右軸における政党配置, 政党アイデンティフィケーション, 投票

このセクションにおける作業仮説は, 以下の4つである。(1)有権者は政党の左右位置を安定的に把握している。(2)政党アイデンティフィケーションを持っている有権者は, 政党の左右位置の近傍に自らを位置づけている。(3)政党と自らの左右位置が異なるほど, 投票の確率は下がる。(4)政党アイデンティフィケーションがあると(3)の距離によるマイナス効果は弱まる。

イギリス, ドイツ, ノルウェー, オランダの近年の選挙において, それぞれ下段に各政党支持者 (PID あり層)・全有権者の左右軸における自己の位置づけの平均値を, 上段に全有権者における各政党の左右位置の平均値をプロットしたのが図1, 図8, 図14, 図17である。ドイツについては, 98年以降東西を分けてプロットしている⁽¹⁰⁾。Adams et al. (2005) 同様, 全有権者による政党左右位置の平均を, 政党の仮の「客観的」位置としている⁽¹¹⁾。

1.1 イギリス

イギリス (図1) では, 二大政党の政策距離および, 二大政党それぞれの

(10) データは90年代までは Thomassen (2006) らの The European Voter データを利用した (GESIS の web ページ <http://www.gesis.org/Eurolab/EVoter> からダウンロードできる)。98年以降のデータについては, 各国のデータアーカイブからダウンロードしたデータを利用している。イギリスは UK Data Archive (UKDA) から British Election Studies, ノルウェーは Norwegian Social Science Data Services (NSD) から Norwegian Election Studies, オランダは Data Archiving and Network Services (DANS) から Dutch Parliamentary Election Studies (DPES) を, ドイツについては, Leibniz-Institut für Sozialwissenschaften (GESIS) の ZACAT から German Federal Election Studies (GFES) データなどを利用している。ただしドイツ1994年選挙については, German Federal Election Study 1994になぜか政党の左右位置を訊ねる項目がないため, ここでは除外されている。また, オランダ2003年選挙データ (DPES2002-03) には「政党支持」'adherence' の項目がない (これは2002年のデータと一体となっており, 2002年の政党支持あるいは実際の投票方向で代用することができるが, ここではそうしていない) ため, 2003年の各政党支持者の左右位置はプロットされていない。

(11) このような場合, 有権者は自分が支持している政党は自らに近く穏健な位置に, 支持しない政党についてはより遠く, 極端な位置に位置づける傾向 (同化効果 assimilation effect, 対比効果 contrast effect, 併せて「プロジェクション」と呼ばれる (谷口 (2005) や, Merrill III and Grofman (1999); Merrill III et al. (2001) を参照のこと)) がありうる (後述) ため, あくまで仮の客観位置ととらえることとする。

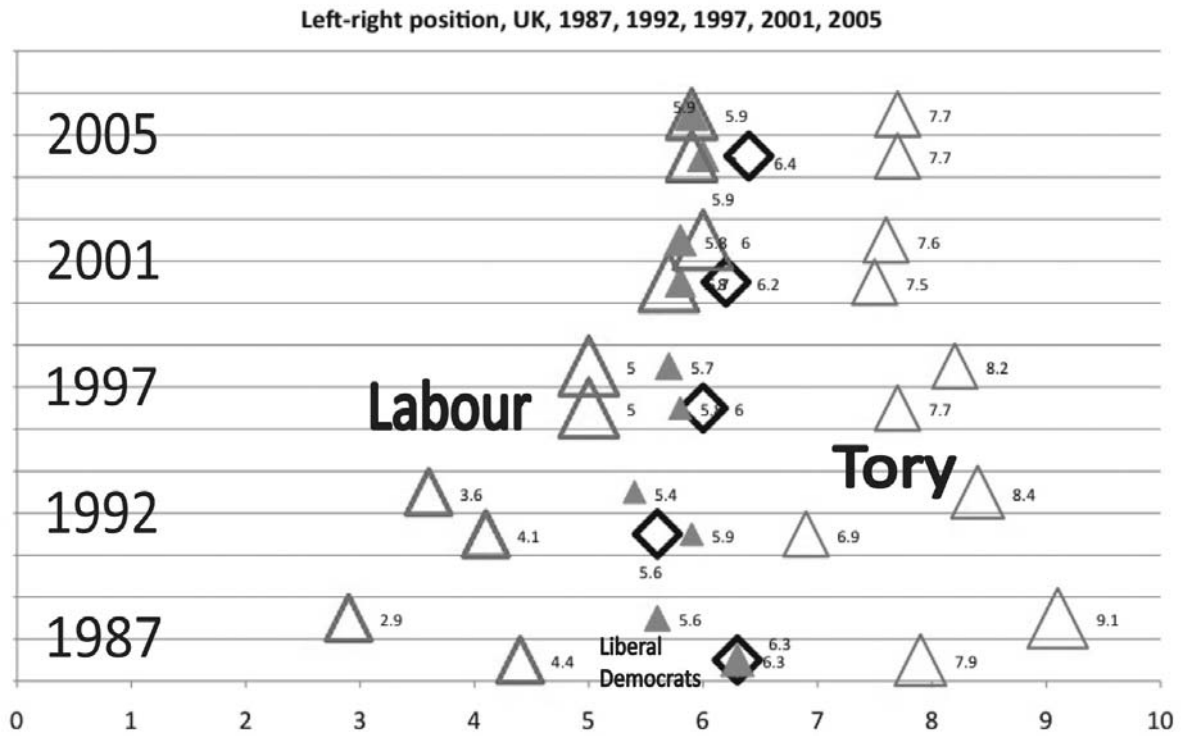


図1 イギリス, 1987年, 1992年, 1997年, 2001年, 2005年下院選挙

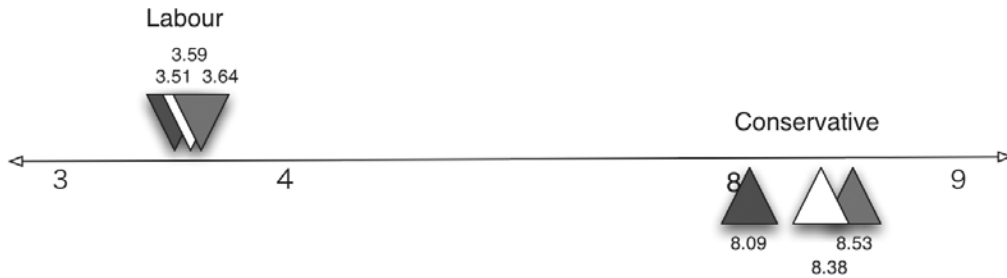


図2 イギリス, 1992年, 労働党・保守党位置

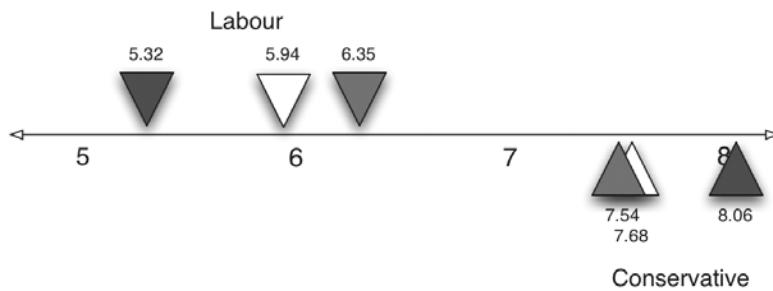


図3 イギリス, 2005年, 労働党・保守党位値

一一一

支持者と政党の左右位置の差は、80年代から縮小傾向にある。特にブレア労働党の中道化は著しい。プロジェクションをみるための図2，および図3からも，労働党は，自らの支持者よりも中道（右）寄りに位置しており，イラク戦争以降の本来の労働党支持者との関係のズレを示しているようにもみえる。

1992年のデータからプロジェクション（Merrill III et al., 2001）の状況を見よう。図2では，労働党の左右位置については，保守党支持者のほうが有権者平均より若干遠目（左）に位置づけているようにもみえるが，実際は有意な差がない（不等分散のもとでの t 検定による。 $t = -.791$, $d.f. = 1244.47$ ）。保守党の位置については理論通りの同化効果，対比効果がみられる（不等分散での t 検定， $t = -2.310$, $d.f. = 1128.26$ ）。

2005年については，図3が示すように，労働党の左右位置については，労働党支持者は労働党を自分および全有権者の平均よりやや左に，保守党をやや右に位置づけており，保守党支持者は労働党を全有権者の平均より左に，保守党を全有権者の平均より右に位置づけている。対比効果がみられるのは保守党支持者の労働党に対する位置づけのみである。労働党支持者は，相対的に浮動層を多く含んでいることもあってか，保守党や労働党を中道寄りに位置づけている。

上記図1のうち，1992年，2005年について，各政党支持者（政党アイデンティフィケーションを持つ者）の左右軸上の分布（図4，図6左）に，有権者の平均による位置づけからミクロに観察するために，政党支持者の左右自己位置と各党の左右位置の距離（単純な差）の分布とその差ごとの投票割合を図示した（図5，図7）。点線が政党支持層の分布，実線がそのうち投票した者の分布であり，棒グラフはその比を示す。2005年については，政党支持無し層を灰色の点線・実線で示している。

総じて言うなら，イギリスの政党支持者はいずれの党であっても，自らの位置と支持政党の左右位置が非常に近いという認識をもっている。1992年については政党位置から離れた支持者ほど（効用低下により）投票確率が低い

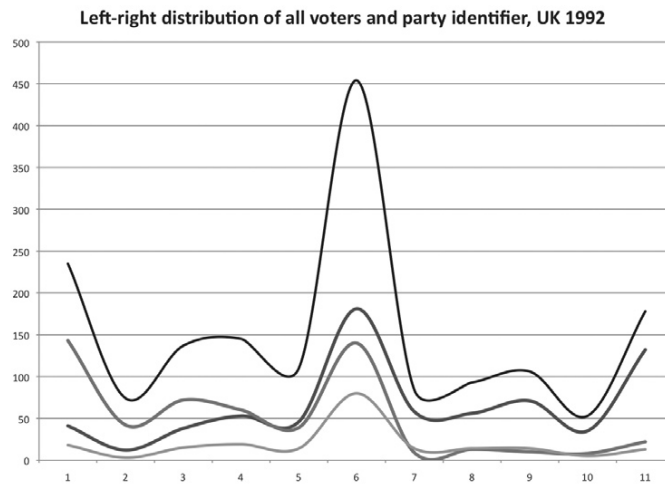


図4 1992年イギリス、政党アイデンティフィケーションの分布

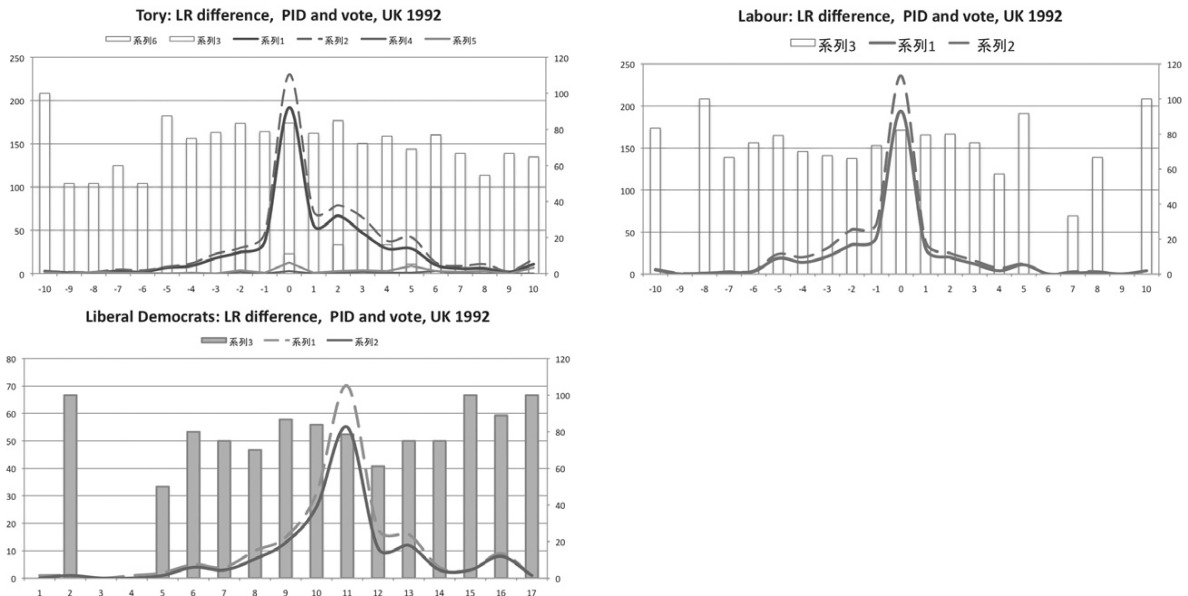


図5 1992年イギリス、左右位置差違、政党アイデンティフィケーションと投票割合

一一九

という関係ははっきり観察できず、政党アイデンティフィケーションを持つことの効果の強さが際立っているが、2005年では保守党・労働党支持者において、政党左右位置と自己位置が離れるほど投票率が低下する関係がみられる。また、政党支持があっても1992年と比べると投票確率が低下しているようである。

1992年のグラフにおいて、政党アイデンティフィケーションの効果は大き

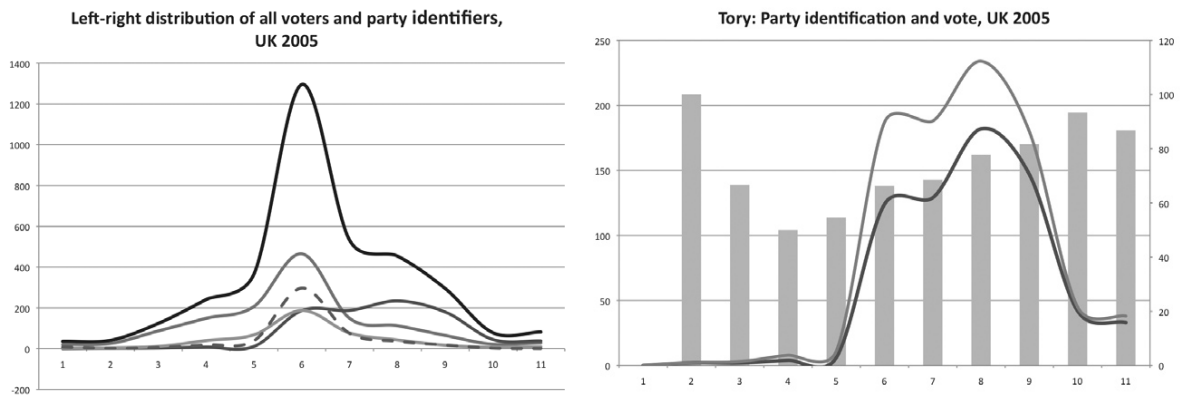


図6 2005年イギリス, 政党アイデンティフィケーションの分布

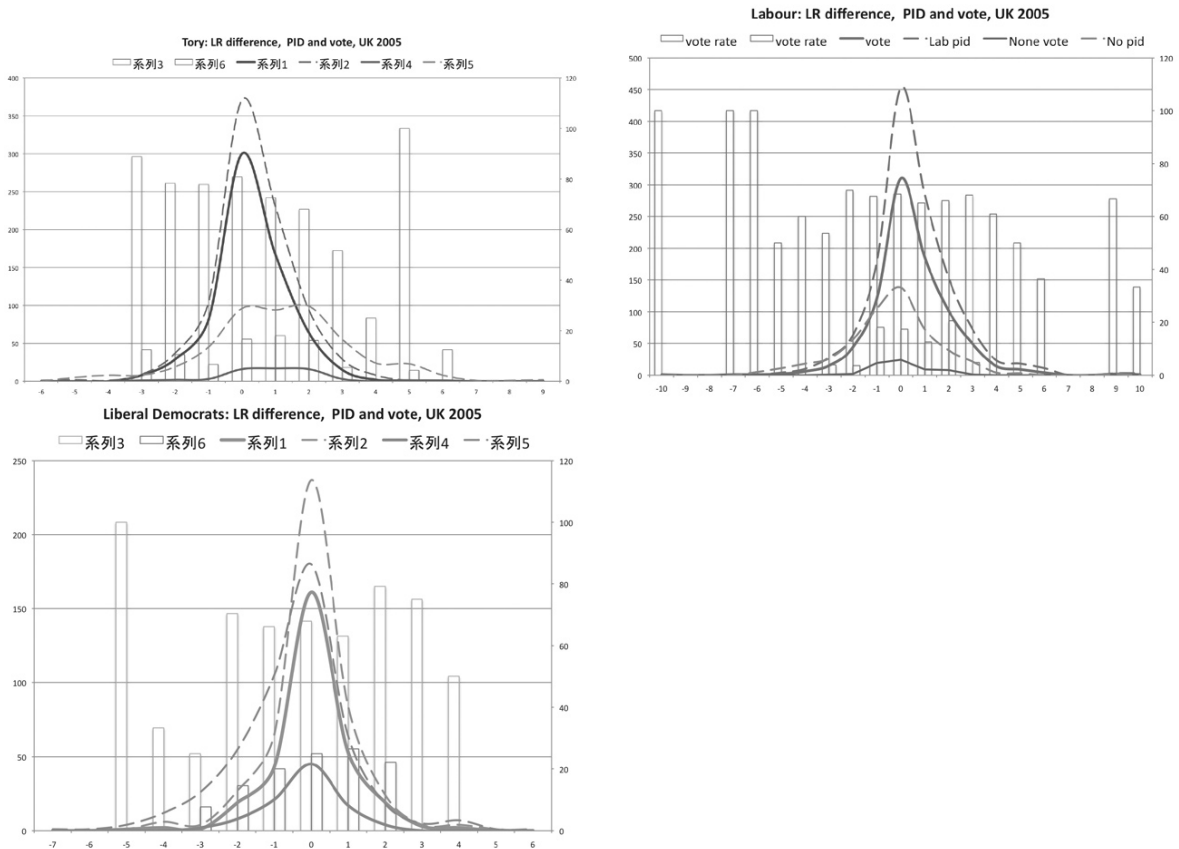


図7 2005年イギリス, 左右位置差違, 政党アイデンティフィケーションと投票割合

い。自己位置と政党位置が離れていても、政党アイデンティフィケーションがあれば（各折れ線グラフ中の色の薄い線）、相当割合（棒グラフ）の有権者が投票する（色の濃い線）ことが見て取れる（図4、投票割合は棒グラフ）。

ただし、これが2005年になると、政党アイデンティフィケーションがあってもそこから投票する割合はいくらか低下していることがわかる（図6）。保守党支持層の右への偏りは、保守党が左右位置において中道に収斂しきれないことと関係があるろう。

1.2 ノルウェー

ノルウェーでも、政党の左右位置、その支持者の左右位置ともに多少の変動はあれど、その順番は安定している（図8）。保守党の位置が支持層より右側になっているが、進歩党による右からの圧力を受けていることによると考えられる。この保守党の右寄りポジションにもかかわらず、これを脅かすような中道右派の有力政党はない。二大政党のもう一方である労働党は、支持

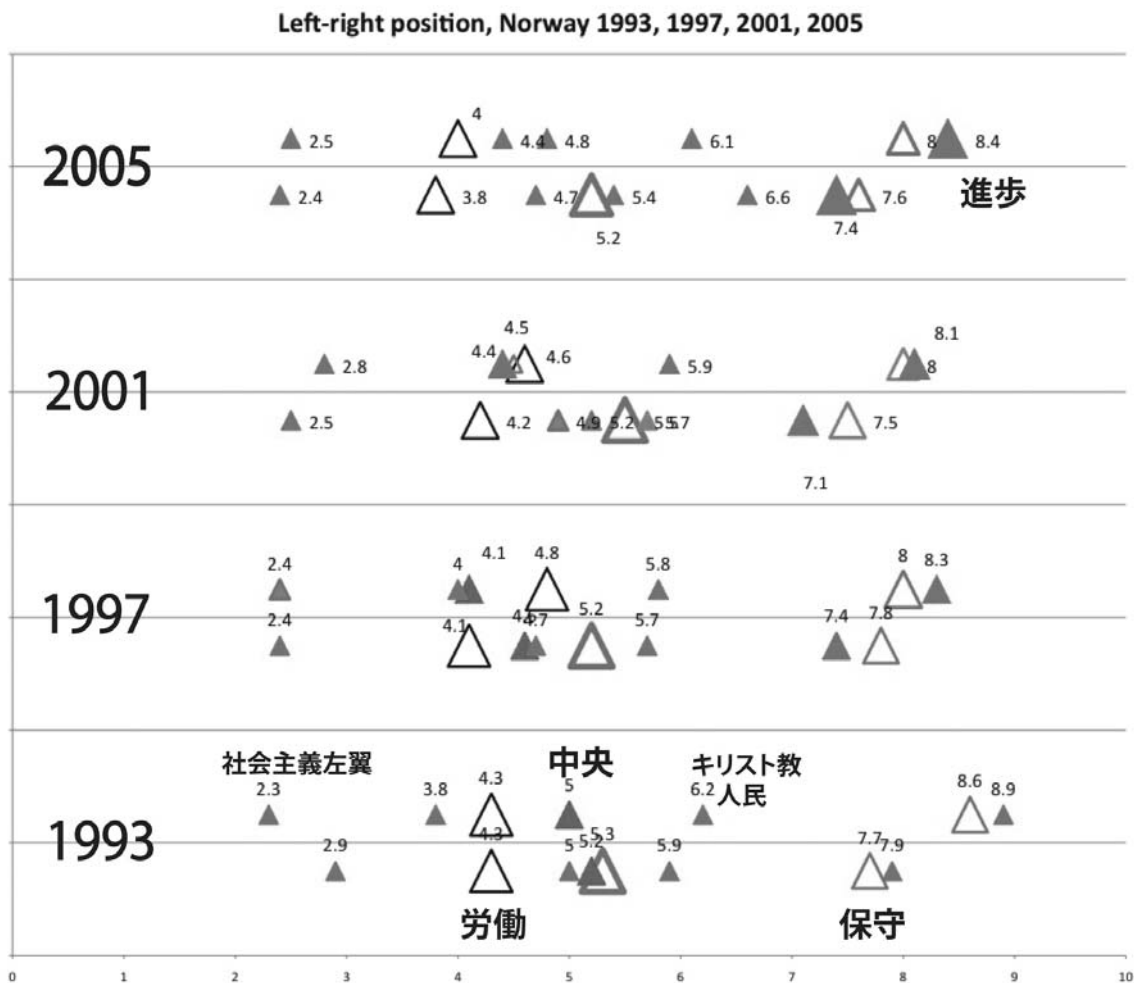


図8 ノルウェー，1993年，1997年，2001年，2005年下院選挙

層よりも中道寄りの立場をとり、中道派有権者のとりこみをはかっているものと思われる。図10および図12にみられるように、全体の有権者の分布は単峰型になっておらず、中間から左右にそれぞれ小さなコブがある。「二ブロック化」⁽¹²⁾傾向を示すものといえるのかもしれない。

図9ではプロジェクションの有無を見ているが、政党支持ごとに労働党・保守党二大政党の位置づけに差があるものの、左派社会党の保守党への対比効果以外観察されない。

93年(図10, 図11), 05年(図12および13)のグラフにみられるように、政党アイデンティフィケーション保持者の分布は政策位置の差がゼロのところまでピークにきている。政党アイデンティフィケーションなし層のうちの投票



図9 ノルウェー, 2005年, 労働党・右翼党位置

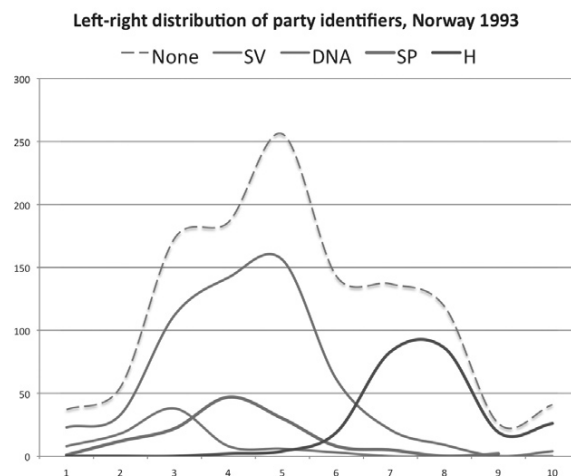


図10 1993年ノルウェー, 政党アイデンティフィケーションと左右分布

(12) 二ブロック化については、伊藤(2008)、空井(2008)など。

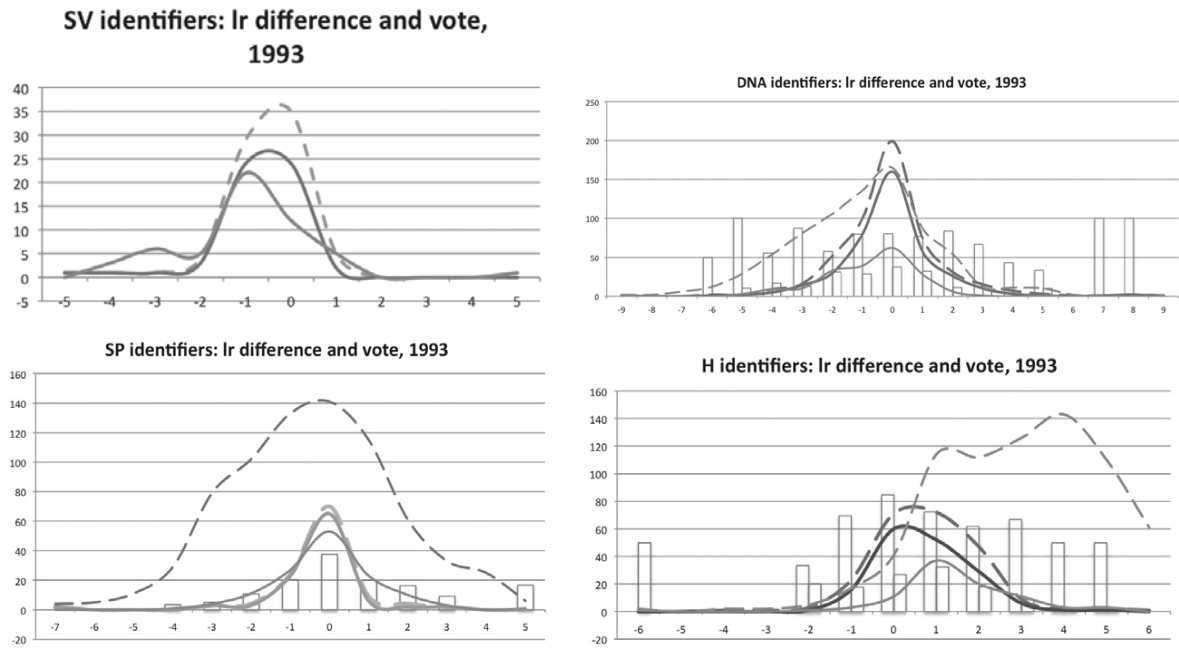


図11 1993年ノルウェー，左右位置における差と投票割合

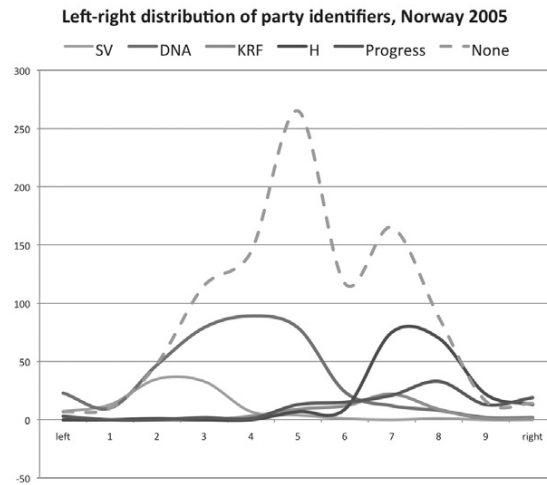


図12 2005年ノルウェー，政党アイデンティフィケーションと左右位置

一一五

者（全政党アイデンティフィケーション無し層の分布は灰色の破線，投票した者の分布は実線で，投票割合は紫の棒グラフで示される）の分布もだいたいそれに倣っているが，政党アイデンティフィケーション保持者とは若干のズレも観察される。

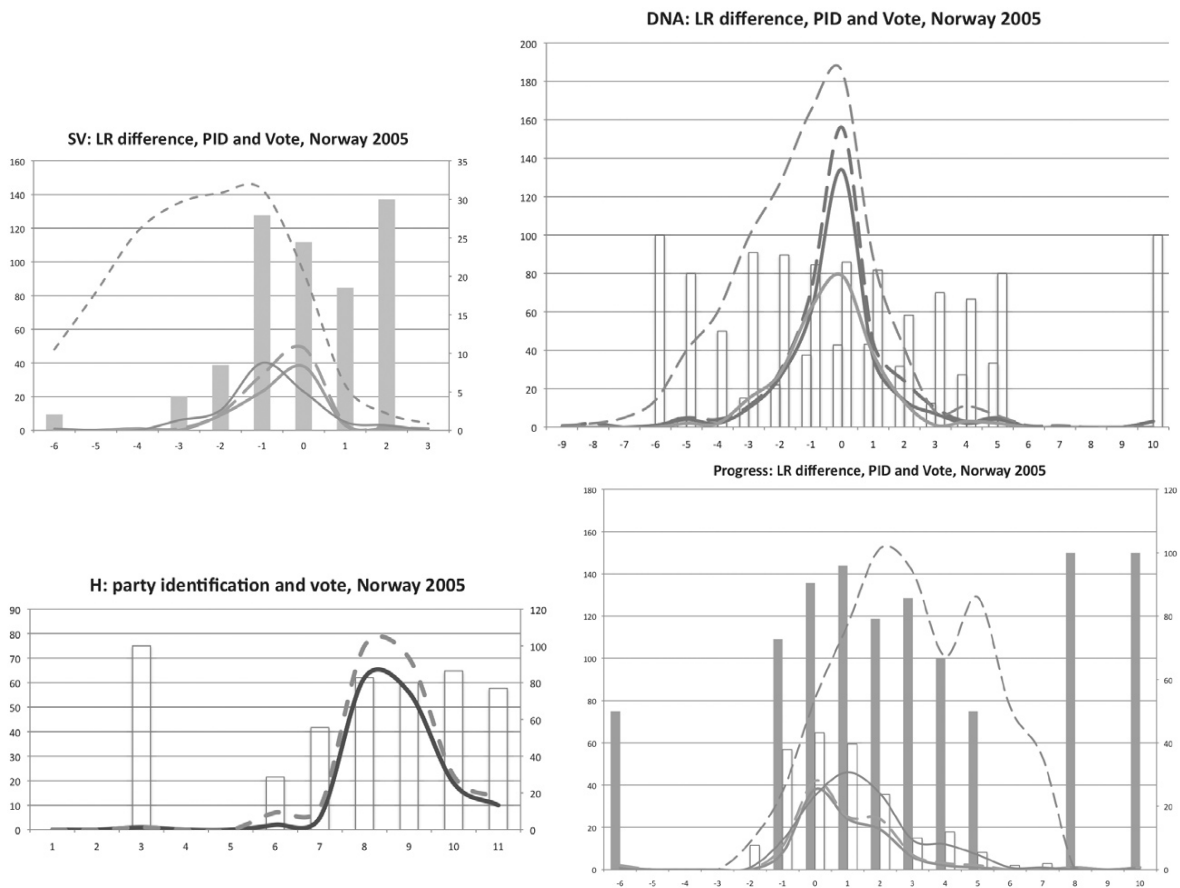


図13 2005年ノルウェー，左右位置における差，政党アイデンティフィケーションと投票割合

1.3 オランダ

オランダの1989年以降の政党・支持者左右位置を示したものが図14である。政党の左右位置，支持者の左右位置とも安定的である。図15は2005年データでみた有権者のイデオロギー分布だが，中心が高いというよりは，中間に高原があるといった趣きである。右派政党（右翼，進歩）と左派政党（労働党，緑など）の分布がはっきりとわかれている。図16にみるように，支持者の自己位置づけとその支持政党の位置づけはかなり合致している。

1.4 ドイツ

図17はドイツの87年以降の連邦選挙における政党位置のプロットである。上述の通り，94年はデータが欠けている。ノルウェー，オランダといった他の比例代表制の国と比べて，政党の左右位置の移動が大きい。再統一やそれ

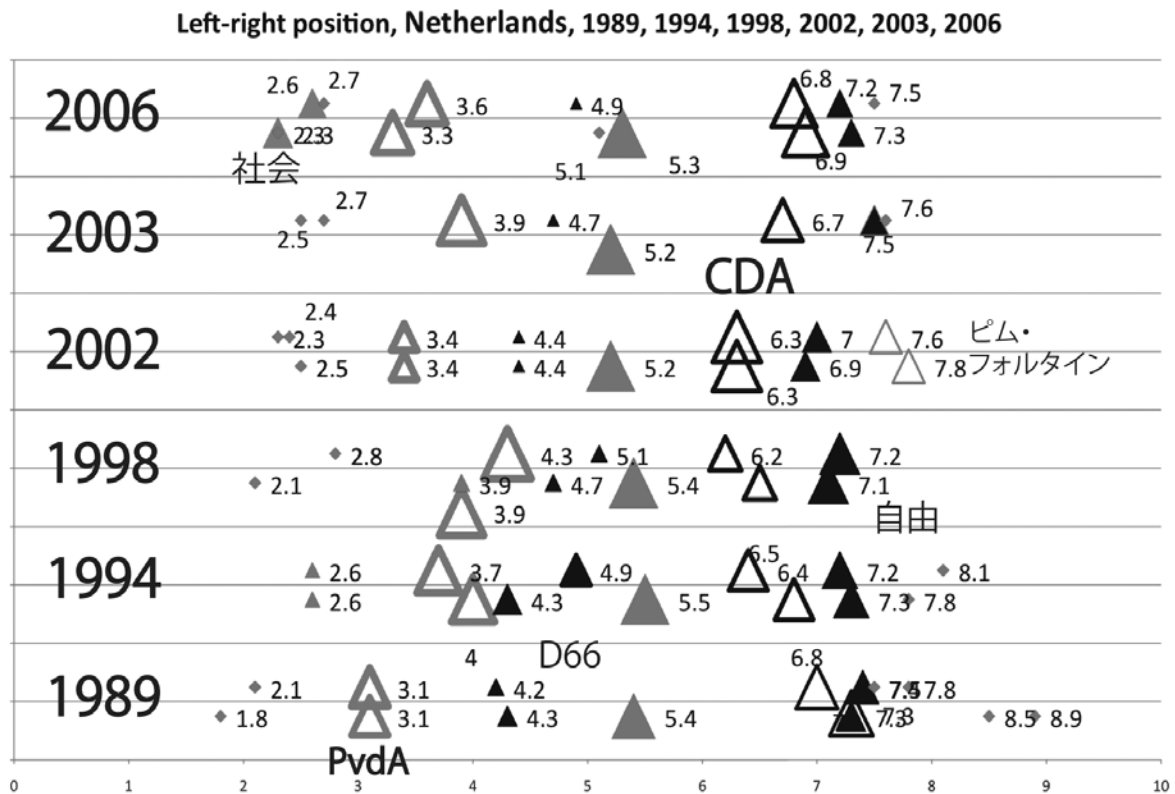


図14 オランダ，1989年，1994年，1998年，2002年，2003年，2006年下院選挙

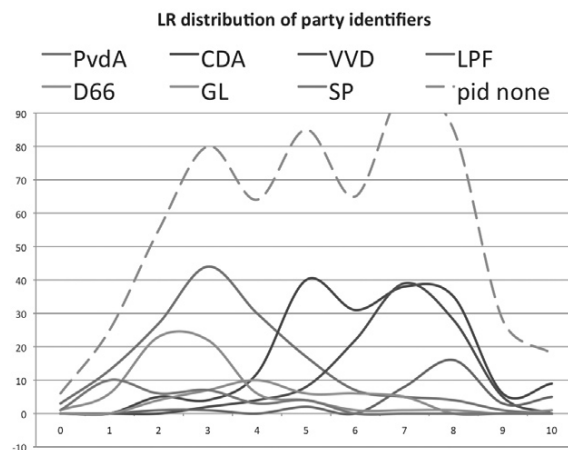


図15 2005年オランダ，政党アイデンティフィケーションと左右位置

一
一
三

にとまなう五党制化，大連合政権やその解消といった90年代以降のドイツ政治の変容によるものであろう。その中でも，赤緑政権時のSPD・緑および，大連合政権時における二大政党の政策的接近を（選挙前データではあるが）有権者は感知している。東西の違いがあることも特徴的である。全般的に東

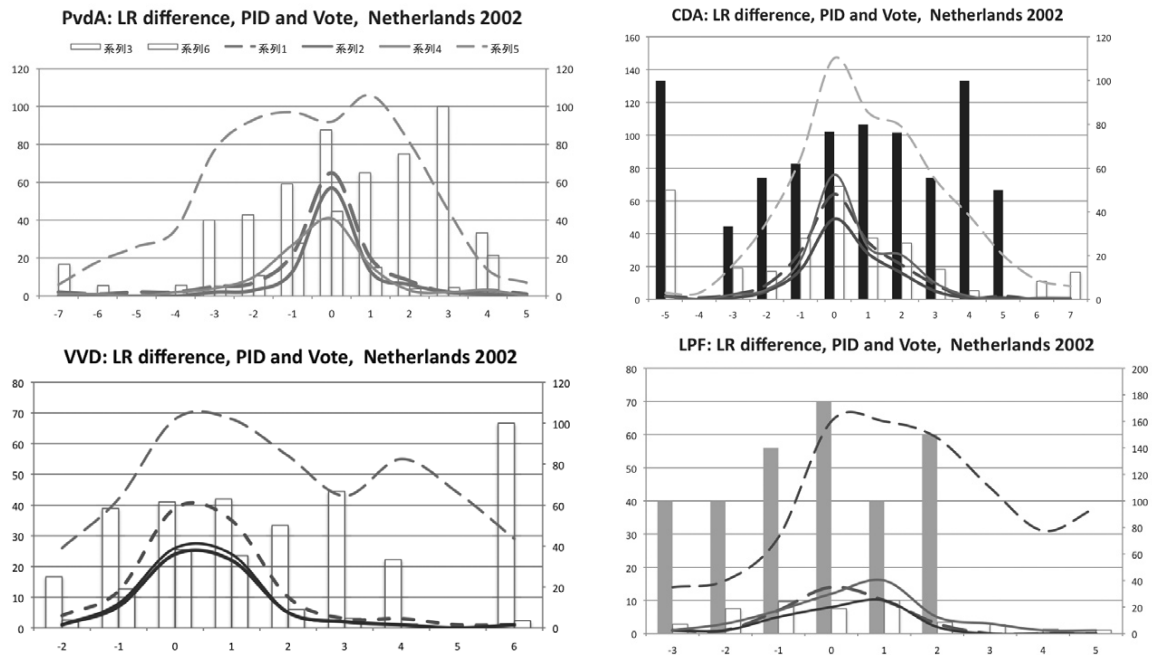


図16 2002年オランダ, 左右位置における差, 政党アイデンティフィケーションと投票割合

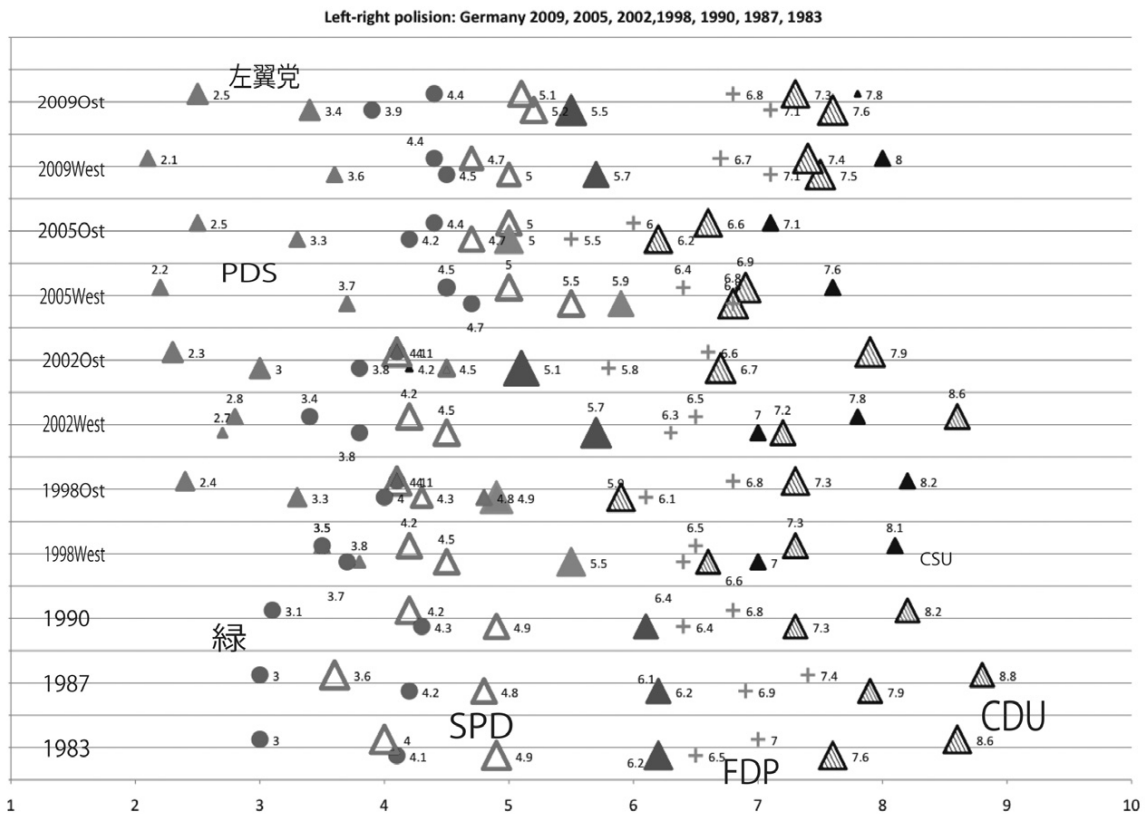


図17 ドイツ, 1983年, 1987年, 1990年, 1998年, 2002年, 2005年, 2009年下院選挙

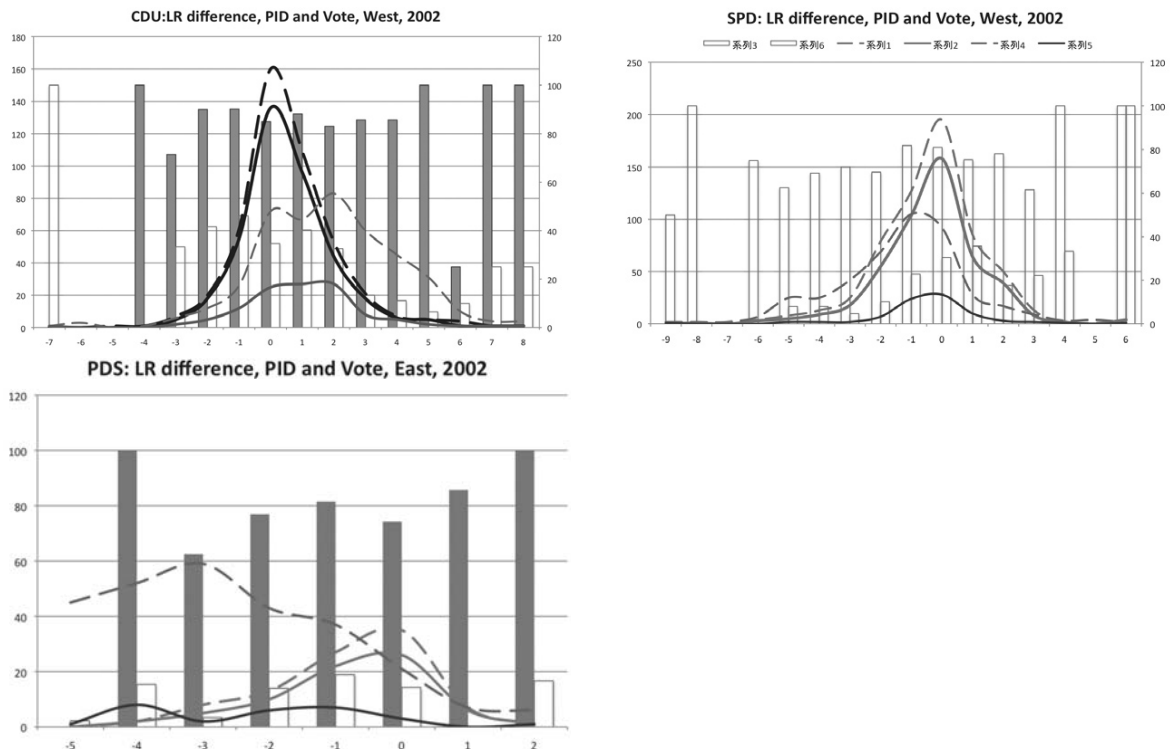


図18 2002年ドイツ，左右位置における差，Party identification と投票割合

の有権者が自ら（東有権者の平均）を左に位置づけており（ただし，2009年では縮小），SPD や PDS（あるいは左翼党）との距離のほうが，CDU より近く位置づけられており，PDS の一定数の議席獲得を裏付けている．政党左右位置の順番は西と違いがない．

1.5 小括

これまでみた結果について簡単にまとめておきたい．先行研究との関連では，Grofman (2004) がいうところの「ネオ・ダウンジアン」モデル⁽¹³⁾の説明力を示す結果となっている．政党位置はメディアン・ヴォーターの政策位置に収斂せず，一定の分岐（散らばり）を保つ．そしてこのことを有権者は認識している．これは比例代表制をとる国だけではなく，単純小選挙区制（FPTP）をとるイギリスにおいても（1997年以降ある程度の収斂はみられるが）あてはまる．政党のとり政策位置は，一部の政党を除いて，支持者（政

(13) Grofman (2004) はダウنزのモデルの仮定を修正しつつながら経験的実態に合う形の予測を導くモデルをこう総称している．Adams et al. (2005) など．

党アイデンティフィケーション保持者) 自己位置の分布の平均 (=ピーク) のごく近傍にあり, 支持者と政党の左右位置の差の分布はゼロをピークにした釣り鐘型を描く。「政党の支持者は必ずしも100%が支持政党に投票するわけではなく, その平均的左右位置を最大に, そこから遠ざかるほど支持政党に投票する確率は下がっていく」という「確率的投票モデル」(probabilistic voting, Cox (1990) など) や「統合モデル」(Adams et al., 2005) の仮定はノルウェーの図11などにみられるように, よいあてはまりをみせていることがわかる。中央党のグラフでは, 政党支持はほぼ投票を意味しているようにみえるが, 右翼党のグラフでは政策距離ゼロから両側に投票する割合が下がっている。支持政党なし層では, 中央党, 労働党, 右翼党それぞれで同様の変化が観察できる。労働党や保守党のグラフでみられるように, 政党アイデンティフィケーションはある程度までなら政策差の認識を乗り越えて投票選択につなぎ止める効果を未だにもっているようだ。

2005年イギリス BES データで, 労働党投票 (1) or それ以外 (0) を従属変数に, 説明変数に説明変数 1 = 有権者自己位置と労働党の差 (絶対値), 説明変数 2 = 労働党へのアイデンティフィケーション (あり = 1, なし = 0 のダミー), 説明変数 1 と説明変数 2 の交互作用 (傾きダミー) を加えたロジット回帰モデルをあてはめてみると, 説明変数 1 の係数が -0.42 , 説明変数 2 の係数が 2.84 , 交互作用項の係数が 0.33 で, いずれも 0.1% 水準で有意となる。政党との距離は労働党への投票確率を低下させるが, 政党アイデンティフィケーションがあると労働党への投票確率が上がるとともに, 政策距離の効果が緩やかになる。簡単な分析ではあるが, 理論的予測と合致している。ただし, 保守党では, 交互作用項が有意にならなかった (表 1)。

ノルウェー2005年データでもイギリスと同様の分析を行い, 労働党, 右翼党については交互作用項が有意となり, 下記イギリス労働党と同じモデルが当てはまることがわかった。ただし, 進歩党では交互作用が有意にならなかった。労働党の結果のみ表 2 に示す。

ドイツにおいては, 2002年データで分析を行い, 予測通りの結果が見られ

表1 イギリス2005年, 労働党投票ロジスティック回帰

従属変数：労働党投票	Coef.	S. E.	z	$P > z $
自己位置・労働党位置距離	-.421	.073	-5.75	.000
労働党PID	2.845	.150	19.02	.000
交互作用項	.333	.084	3.96	.000
切片	-2.061	.127	-16.17	.000
N = 3,465		LR chi2(3) = 1548.68		
$Pseudo R^2 = .372$		Log likelihood = -1305.0415		

表2 ノルウェー2005年, 労働党投票ロジスティック回帰

従属変数：労働党投票	Coef.	S. E.	z	$P > z $
労働党・自己位置差絶対値	-.591	.058	-10.21	.000
労働党PID	2.767	.246	11.23	.000
交互作用項	.442	.111	3.97	.000
切片	-.423	.104	-4.08	.000
N = 1,706		LR chi2(3) = 750.55		
$Pseudo R^2 = .346$		Log likelihood = -710.160		

表3 ドイツ2002年(西), CDU投票ロジスティック回帰

従属変数：CDU投票	Coef.	S. E.	z	$P > z $
CDUとの左右位置距離	-.416	.052	-8.02	.000
政党アイデンティフィケーション	2.831	.205	13.8	.000
交互作用項	.304	.098	3.1	.002
切片	-.971	.133	-7.28	.000
N = 1,887		LR chi2(3) = 1077.79		
$Pseudo R^2 = .442$		Log likelihood = -681.31245		

た。表3にCDUについてのみ結果を示す。

ただし、オランダの2002年のデータで行った同様の分析では、交互作用項についてVVDで5%水準、PvdAで10%水準で有意になるのみで、CDA, SP, LPFでは有意にならなかった(つまり、政党アイデンティフィケーションの、左右位置が離れることで生じる効果を弱める効果がはっきりと確認できなかった)。PvdAの分析のみ表4に示す。

以上の分析から、今回対象とした国のほとんどの政党において、政党アイ

表4 オランダ2002年, PvdA 投票ロジスティック回帰

従属変数: PvdA 投票	Coef.	S. E.	z	$P > z $
左右位置差	-.876	.088	-9.9	.000
PvdA 政党アイデンティフィケーション	2.429	.303	8.02	.000
交互作用項	.319	.167	1.91	.056
切片	-.704	.133	-5.28	.000
N = 1,519		LR chi2(3) = 467.3		
$Pseudo R^2 = .346$		Log likelihood = -442.37124		

デンティフィケーションは依然として投票に大きな影響を及ぼし、政策位置のズレの認識をある程度緩和する力を持っているといえることがわかった。それでも政党アイデンティフィケーション保持者の割合および投票に対する規定力が低下しつつあることを考えると、政党はより(政党に固着しなくなった)有権者が厚く分布する方向に移動しなければならなくなるのかもしれない⁽¹⁴⁾。

2 専門家調査との比較：政党左右位置順位と左右軸を構成するもの

ここまで、そもそも「左右」とは何を意味しているのか、ということは不問にしてきた。このセクションでは、有権者データと専門家調査のデータに関して、政党の左右軸上の位置づけおよび、左右軸を構成する要素について

(14) ここで懸念をひとつ。これらのデータで計測されている「政党アイデンティフィケーション」がその時々の 'running tally' であって、長期的に変わらないものではなく、投票意思とほとんど変わらないものだとすれば(そして、データにみられる政党アイデンティフィケーションを表明する割合の変動を考えれば、実際その傾向を否定することは難しいように思われる)(Bartle, 2009; 山田, 2009), 本稿でのやり方では政党支持者と政党の政策位置のズレは生じないかもしれない、ということである。政党アイデンティフィケーションの計測の問題については、Bartle (2003), Green et al. (2002) が重要である。Bartle が指摘するように質問の仕方を変えることである程度克服できることなのかもしれないが、各国で質問の仕方が揃っておらず、これまでに実施されたデータについては対応のしようがない。「黨員」であるかどうかを問う質問項目はほとんどのデータセットにも含まれているが、一般にサンプルにおける黨員数は非常に小さく、参考にしようがない。小政党や極右政党の黨員サンプルであればなおさらである。

比較を試みる。

ここでの作業仮説は次の三つである。(1)政党の左右軸上の位置づけは、有権者よりも専門家のほうが明確である。(2)左右軸はそれ以外の政策軸によってある程度規定されている。(3)政策による左右軸の規定力は、一般有権者より専門家のほうが強く、有権者のなかでも政治的関心の高い層のほうが弱い層より強い。以下四カ国について順に検討していく。

2.1 イギリス

Benoit and Laver (2006) らによる専門家調査⁽¹⁵⁾では、イギリスにおいては、他の西・北ヨーロッパ諸国と比べれば左右軸認識と経済支出（減税か社会保障などへの支出増か）および社会的モラル（人工妊娠中絶など）の二つの軸との関連が強くないことが示されている。それでも中東欧の旧社会主義諸国やアジア諸国などよりはヨーロッパ諸国に近いことが示されている。

政治的関心・知識ともに高い政治学研究者の間では、相対的な左右位置や左右軸を構成する政策的・イデオロギー的対立軸に関する高度の共通理解が成立している（ただし重要な政策的・イデオロギーはその国の文脈によって異なる）ことが示されている。このデータは2003年に収集されており、イギリスからは58名の政治学者が回答を寄せている。専門家レベルでは、労働党と保守党の左右位置を取り違える者は皆無（57名中ゼロ）である。保守党と自由民主党との間も然り。労働党と自由民主党の比較においても、自由民主党を左に置く者がほとんどであり、自由民主党を右におく者は8.8%（6/57名）のみであった。では、有権者レベルでも同じことがいえるのだろうか。

データとしては、*British Election Panel Study, 1997-2001 (Waves 1-8 : 1997-2001)* を利用した。このデータには、97年選挙時の有権者自らおよび主要政党の、左右軸、減税・支出軸、仕事増・物価のどちらを重視しているかの軸、民営化・国有化軸、経済的平等化軸、EU との関係重視軸、女性の権利拡大軸それぞれにおける位置づけが含まれている。01年総選挙までのパネ

(15) データやコードブックは Party Policy in Modern Democracies (http://www.tcd.ie/Political_Science/ppmd/) から取得した。

表5 専門家調査による政党左右位置順位 (2003年)

	1	1.5	2	2.5	3
保守党	0	0	0	0	57(100)
自由民主党	48(84.2)	3(5.3)	6(10.5)	0	0
労働党	6(10.5)	3(5.3)	48(84.2)	0	0

表6 有権者による政党左右位置順位・イギリス2005年

	1	1.5	2	2.5	3
保守党	339 (9.77)	203 (5.85)	500 (14.41)	296 (8.53)	2,133 (61.45)
自由民主党	1,117 (32.89)	542 (15.96)	1,355 (39.9)	188 (5.54)	194 (5.71)
労働党	1,287 (36.71)	445 (12.69)	1,046 (29.83)	236 (6.73)	492 (14.03)

表7 有権者による政党左右位置順位・イギリス1992年

	1	1.5	2	2.5	3
保守党	249 (15.03)	33 (1.99)	242 (14.6)	48 (2.9)	1,085 (65.48)
自由民主党	36 (2.41)	227 (15.2)	1,074 (71.94)	100 (6.7)	56 (3.75)
労働党	1,023 (62.26)	228 (13.88)	190 (11.56)	68 (4.14)	134 (8.16)

ルデータであり、それまでの各年度において、全てではないものの同様の質問がおこなわれている(ただし、政党の左右位置については97年のみ)。Benoit and Laver (2006) らのデータのように左右軸以外の軸において自己位置のみならず各政党の位置づけを行っているデータは、今回検討しようとしたヨーロッパ諸国のなかではイギリス、フランス以外にはなかったため、このデータを用いることとした⁽¹⁶⁾。

(16) データは *UK Data Archive* より取得した。以下の分析では、有権者・専門家に各政党ごとおよび自己の政策位置を答えさせているので誤差に相関があることが想定されることから、ロバスト推定を行っている。

表5 専門家調査による政党左右位置順位 (2003年)

	1	1.5	2	2.5	3
保守党	0	0	0	0	57(100)
自由民主党	48(84.2)	3(5.3)	6(10.5)	0	0
労働党	6(10.5)	3(5.3)	48(84.2)	0	0

表6 有権者による政党左右位置順位・イギリス2005年

	1	1.5	2	2.5	3
保守党	339 (9.77)	203 (5.85)	500 (14.41)	296 (8.53)	2,133 (61.45)
自由民主党	1,117 (32.89)	542 (15.96)	1,355 (39.9)	188 (5.54)	194 (5.71)
労働党	1,287 (36.71)	445 (12.69)	1,046 (29.83)	236 (6.73)	492 (14.03)

表7 有権者による政党左右位置順位・イギリス1992年

	1	1.5	2	2.5	3
保守党	249 (15.03)	33 (1.99)	242 (14.6)	48 (2.9)	1,085 (65.48)
自由民主党	36 (2.41)	227 (15.2)	1,074 (71.94)	100 (6.7)	56 (3.75)
労働党	1,023 (62.26)	228 (13.88)	190 (11.56)	68 (4.14)	134 (8.16)

ルデータであり、それまでの各年度において、全てではないものの同様の質問がおこなわれている(ただし、政党の左右位置については97年のみ)。Benoit and Laver (2006) らのデータのように左右軸以外の軸において自己位置のみならず各政党の位置づけを行っているデータは、今回検討しようとしたヨーロッパ諸国のなかではイギリス、フランス以外にはなかったため、このデータを用いることとした⁽¹⁶⁾。

(16) データは *UK Data Archive* より取得した。以下の分析では、有権者・専門家に各政党ごとおよび自己の政策位置を答えさせているので誤差に相関があることが想定されることから、ロバスト推定を行っている。

やや時期はずれるが、2003年に行われた専門家調査（PPMD）データによる結果と比較する。スケールの異なる PPMD データと選挙データを直接比較することはできないので、大雑把な比較に留まることを注意されたい。

修正済み決定係数 R^2 の違いが大きい。専門家では.8を越えるが、有権者レベルでは.2弱と、相対的に他の政策軸と左右軸の関係がはっきりしない傾向にある。専門家は政党の政策的・イデオロギー的差異を、一般有権者より明瞭に（過度に？）見積もる傾向があるということである⁽¹⁷⁾。これは厳密な比較ではないが、ノルウェー、オランダと比べた場合この差が大きいことがわかる。イギリスにおいて97年以降政党間の政策距離（有権者の位置づけの平均で計った場合でも、CMP データでも同様である）が縮小していることによるものではないかと思われる。

表8 左右軸・有権者1997年

左右軸	係数	S.E.	t	$p > t $
税・支出	.075	.011	7.05	.000
雇用・物価抑制	.032	.010	3.20	.001
民営化	.106	.009	11.64	.000
平等化	.159	.009	16.77	.000
EU 強化	.101	.008	12.74	.000
女性の権利	.033	.011	3.08	.002
切片	2.596	.064	40.38	.000
N = 9,673		F (6, 9,666) = 352.73		
Adj. R^2 = .179		Root MSE = 2.314		

表9 イギリスの左右軸・専門家調査2003年

説明変数	係数	S.E.	t	$p > t $
減税・支出軸	.244	.065	3.76	.000
環境	.163	.077	2.12	.039
規制緩和	.340	.068	4.98	.000
EU 強化	.184	.047	3.92	.000
切片	.921	.430	2.14	.037
N = 218		F (4, 52) = 261.65		
Adj. R^2 = .823		Root MSE = 1.856		

表10 政党アイデンティフィケーションの有無, 政治的関心の多寡

	有意な変数	Adj. R^2
PID あり層	雇用・物価, 税・支出, 民営化, 所得平等化, EU 統合, 男女平等	.190
PID なし層	雇用・物価, 民営化, 所得平等化	.145
政治的関心 (高)	税・支出, 民営化, 所得平等化, EU 統合, 男女平等	.338
政治的関心 (中)	雇用・物価, 税・支出, 民営化, 所得平等化, EU 統合	.154
政治的関心 (低)	民営化, 所得平等化, EU 統合	.043

これらの変数の多くは, 従属変数を有権者自己位置と保守党位置との距離, あるいは労働党, 自由民主党に変えた場合でもほとんどが有意に影響を与える (重回帰分析の決定係数は表11と同じようなものである)。

専門家調査の重回帰分析同様, wide データ⁽¹⁸⁾を用いてアクター左右位置 (自己位置, 労働党左右位置, 保守党左右位置, 自由民主党左右位置) を従属変数に, 政治アクターの税・支出軸および犯罪・権利軸での位置を独立変数とした重回帰分析の結果が表12である。この二つの変数は有意ではあるが, 係数の絶対値も小さく, R^2 の値から考えても, この二つの軸が左右軸と関連する割合はかなり低くなっている。政策距離の接近によるものと考えられるが, あとでみるオランダ, ノルウェー, ドイツと比べた場合の大きな違いである。

(17) ここでは詳細を述べることはしないが, 専門家調査データを用いて, 回答者を第2レベルとみなしたマルチレベル・モデルを推定した。個別の軸ひとつひとつについて, ランダム係数モデルを推定してみたが, いずれの軸をランダム係数としても, 尤度比検定からみてモデルの改善がみられた。また, 係数のランダム効果の標準偏差を2倍した値を係数から引いても (負の場合は加える), 係数の符号は変わらないことが確認された。つまり専門家は他の政策軸の左右軸への寄与の程度についてある程度見解の差があるとしても, まったく逆の方向 (傾き) を想定することはほとんどないのである。しかし, (含まれている軸は異なるが) 有権者データでは, 第2レベルの共変量の標準偏差が大きく (すなわち有権者の判断のブレが大きい), 4割程度の確率で左右軸への影響の符号が逆転してしまうことになる。

(18) 専門家調査では一人の専門家が複数政党の政策位置位置についての位置づけを回答しているため, ケース数は欠損がなければ「回答者数×政党数」になる。ここでは有権者データについて, 政策位置に関する変数を wide にして分析している。

表11 2005年イギリス・有権者左右位置への諸政策上の立場からの回帰

blr1	係数	S.E.	t	P > t
犯罪 (bq34a)	.161	.034	4.77	.000
庇護申請者 (bq34b)	.202	.033	6.17	.000
NHS (bq34c)	-.004	.028	-.13	.894
テロ問題 (bq34d)	-.069	.035	-1.99	.046
税 (bq34e)	.214	.04	5.3	.000
ユーロ (bq35)	.143	.042	3.45	.001
EU (bq36)	.169	.037	4.6	.000
イラク戦争処理 (bq41)	.074	.017	4.37	.000
切片	2.342	.27	8.67	.000
N = 3,118		F (9, 3,108) = 35.52		
Adj R ² = .091		Root MSE = 1.715		

表12 2005年：左右軸と税・支出軸，犯罪軸

左右軸	Coef.	S. E.	t	P > t
犯罪・権利軸	-.059	.008	-7.33	.000
税・支出軸	-.049	.009	-5.33	.000
切片	6.029	.062	97.86	.000
N = 12,948		F (2, 12,945) = 48.99		
Adj R ² = .0074		Root MSE = 1.9262		

2.2 オランダ

オランダの選挙調査データ *Dutch Parliamentary Election Study 2002/2003* (DPES '02-'03)⁽¹⁹⁾では、左右位置に加えて、これと関連しそうでいくつかの争点について、各政党の政策位置を尋ねている。安楽死 (euthanasia)、所得格差、難民、犯罪、原子力発電、エスニック・マイノリティ問題、EU 統合、そして進歩・保守軸での位置づけである。予備的におこなった因子分析によれば、これらの変数からは1因子のみが抽出される。左右位置を従属変数とする回帰分析の結果を表13に示す。上記の変数群は政党および回答者の左右軸における位置づけに影響を与えている。修正R²も.506と高めである。EU

(19) データはDANS (<http://www.dans.knaw.nl>) から取得した。

統合政策位置以外の変数は、1%水準で有意である⁽²⁰⁾。係数（および表示していないが効果量 η^2 ）の値から強い影響力を持っているといえるのは、エスニック・マイノリティに対する態度、進歩・保守軸であり、それに難民、所得差、が続く。安楽死の影響は相対的にみれば小さくなっている。

Benoit and Laver (2006) の専門家調査 (PPMD データ) は DPES '02-'03 と同時期に実施されている。左右軸の重回帰分析を実行した結果を表14に示す。左右軸に有意な効果を与えている変数は、経済、社会的リベラル・保守

表13 オランダ有権者データ2002年：左右軸と諸政策

独立変数	Coef.	S.E.	t	P > t
EU 統合	.026	.016	1.65	.072
マイノリティ問題	.348	.021	16.38	.000
原発	-.180	.016	-11.43	.000
進歩・保守軸	.254	.016	15.45	.000
安楽死	-.080	.013	-6.03	.000
所得格差	-.219	.020	-11.13	.000
難民	.264	.023	11.58	.000
犯罪	.108	.021	5.09	.000
切片	3.562	.213	16.71	.000
N = 6,578		F (8, 6,569) = 1,132.74		
Adj. R ² = .506		Root MSE = 1.5689		

表14 専門家調査 (2003年)

独立変数	Coef.	S.E.	t	P > t
減税・支出	.295	.077	3.84	.000
社会的リベラリズム	.090	.039	2.32	.023
EU・平和維持	.060	.040	1.49	.141
移民	.139	.053	2.65	.010
規制緩和	.479	.065	7.35	.000
切片	-.229	.594	-0.39	.701
N = 81		F (5, 75) = 187.59		
Adj. R ² = .921		Root MSE = 1.384		

(20) 回答者一人あたり最大7政党分のデータがあり、回答者クラスター内では誤差相関の存在が想定されることから、ロバスト分散回帰推定をおこなった。EU 統合政策位置は OLS なら 5%水準で、ロバスト回帰でも10%水準でなら有意である。

(安楽死もこれに含まれる), 移民, 規制緩和であり, 特に経済問題の影響が大きくなっている. 修正 R^2 は .922 と非常に高い. DPES データとは質問項目の違いがあるため厳密な比較は難しいが, 専門家にとっては経済問題のウェイトづけが高いこと, そして全体としてより明確な政策軸の関連づけが行われていることがわかる.

自己の左右位置評価と政策に関する意見との関係について, 政治的関心の多寡による違いを調べるため, 左右位置を諸変数に回帰する重回帰分析を行い, 各変数の効果のパターンおよび決定係数の大きさを検討したところ, 表15のような結果となった⁽²¹⁾. 調査年度によって質問項目が揃っていないため, 年度間の厳密な比較はできない. サンプルにおいて政治的関心の高い層と低い層でサンプルを分けて分析すると, 政治的関心の高い層のほうが, 政治的関心の低い層よりも, 具体的な政策に関する意見と左右軸の位置づけとの関連が高い (決定係数が大きい). これは各選挙において見られる傾向であり, 政治的関心の高い層ほど左右軸が明確に位置づけられていることを意味していると考えられる.

2.3 ノルウェー

表16は, 2005年ノルウェー選挙データにおいて, 7つの政党がそれぞれ左

表15 自己左右位置と各政策意見

選挙	独立変数	Adj. R^2	高関心層	低関心層
1994	宗教政党の是非, EU統合, マイノリティ, 原子力, 犯罪, 所得格差, 安楽死	.268	.384	.143
1998	庇護申請者, マイノリティ, 原子力, 所得格差, 安楽死	.247	.388	.166
2002	宗教政党の是非, 庇護申請者, マイノリティ, 原子力, 犯罪, 所得格差, 安楽死	.377	.471	.248
2006	庇護申請者, マイノリティ, 原子力, 犯罪, 所得格差, 安楽死	.266	.377	.202

(21) 決定係数での比較はあくまで目安でしかない. ここでは係数が小さく, 標準誤差が大きい傾向を大まかに示すものとして表示してある.

から何番目に位置づけられたか、その割合を示したものである。1が最左翼で、7が最右翼ということになる。端数(.5)は同じ位置に複数の政党が位置づけられていることを示す。

詳細はここでは省くが、これらの説明変数は、各政党(社会党、労働党、

表16 政党左右位置順位・ノルウェー2005年

	社会	労働	中央	自由	キリ民	右翼	進歩
1	55.45	5.94	2.27	10.37	1.13	0.38	0.86
1.5	14.42	7.29	4.32	6.8	1.46	0.38	0.65
2	11.77	29.21	13.61	7.34	2.32	0.43	0.7
2.5	5.78	13.61	12.96	5.45	2.05	0.49	0.59
3	4.05	14.04	26.4	8.37	3.46	0.59	1.35
3.5	3.08	6.48	13.17	9.4	6.37	1.08	1.46
4	1.94	8.8	14.09	20.36	13.82	1.67	2.54
4.5	0.92	4.32	6.05	15.12	19.44	1.78	1.62
5	0.81	3.78	3.78	10.96	29.48	3.67	4.64
5.5	0.54	1.94	1.46	3.35	9.88	8.48	4.27
6	0.76	1.73	1.08	1.89	6.37	46.11	13.98
6.5	0.16	1.24	0.38	0.32	2.65	13.61	13.07
7	0.32	1.62	0.43	0.27	1.57	21.33	54.27

N = 1,852

表17 ノルウェー2005年：左右軸と諸変数

	Coef.	S.E.	t	P > t
防衛費削減	.179	.030	5.88	.000
産業への国家コントロール	.163	.037	4.43	.000
民営化による効率化	-.448	.032	-14.06	.000
減税	-.200	.033	-6.06	.000
移民政策	.110	.018	6.00	.000
小学校の宗教教育	-.029	.012	-2.41	.016
地方政策	.092	.019	4.75	.000
EU加盟	.053	.012	4.47	.000
中絶年齢	.079	.028	2.82	.005
経済格差	.282	.034	8.31	.000
ゲイの権利	.157	.029	5.47	.000
切片	3.495	.297	11.78	.000

N = 1,769
Adj R² = .390

F (11, 1,757) = 103.80
Root MSE = 1.733

右翼党，進歩党について計算した) の位置と左右位置の差をとった変数を従属変数にした場合でも，多くの変数が有意な影響を及ぼす．つまり，自己位置および政党位置（自己との相対的位置）それぞれについて，これらの説明変数に示された政策的対立が全体として考慮された結果，位置づけがなされていると解釈できる．

Benoit and Laver (2006) による専門家調査はノルウェーでは2003年に実施されており，2001年と2005年に行われた選挙の中間にあたる．表18は，専門家による諸政党の左右順位付けである．有権者による位置づけを示した表16と比べ，左右順位に関するコンセンサスの度合いが高めであることが見て取れよう．

専門家調査の結果によれば，ノルウェーの左右軸は，主に経済問題（減税か支出増か，規制緩和）によって形作られており，これに加えて安全保障，移民問題が相対的に小さな影響を与えている（表19）．重回帰モデルの決定係数は.910と高い⁽²²⁾．

表18 ノルウェー：専門家調査の左右順位付け

	sv	sp	DNA	k	v	f	h
1	90	5					
1.5	5	5					
2	5	45	38.1				
2.5		5	4.76				
3		30	47.62				
3.5		10		5	5		
4			9.52	65	30		
4.5				5		5	
5				25	55	5	
5.5							
6					10	60	30
6.5							
7						30	70

(22) 税・支出軸と分権化軸の相関が高い(.938)ため多重共線性の存在が疑われるが，回帰分析のVIFはそれぞれ5.34, 4.79程度である．分権化を除いたとしても，修正決定係数は.875を保つ．

表19 専門家調査 (2003) の左右軸：ノルウェー

	Coef.	S.E.	<i>t</i>	<i>P</i> > <i>t</i>
税・支出	.262	.072	3.64	.000
分権	-.060	.033	-1.83	.070
移民	.078	.032	2.42	.017
NATO・平和維持	-.096	.034	-2.86	.005
規制緩和	.550	.076	7.23	.000
切片	2.667	.688	3.88	.000
N = 139		F (5, 133) = 278.94		
Adj <i>R</i> ² = .910		Root MSE = 1.5435		

補足として、表19の説明変数と従属変数の左右軸、そして妊娠中絶などに関する社会的リベラリズムの度合いを問う軸について、因子分析（主因子法、quartimax 回転）を実行した。1 因子のみが抽出されたが、税・支出軸、左右軸、規制緩和軸は.9 を越える高い因子寄与率を示している。社会的リベラリズムの軸の寄与率が相対的に低い (.315) が、全体的にみて専門家のなかでは政党位置・自己位置は一次元的な軸の上に位置づけられている。有権者についても、上記の回帰分析と同じ変数で因子分析を行ったが、2 因子が抽出された。第1 因子は「左右軸」「産業への国家コントロール」「公的セクターの民営化」「減税」「経済格差」の変数の寄与率が高く、経済軸と解釈できる。第2 因子は「移民政策」「小学校での宗教教育」「ゲイの権利」の変数からなり、社会的リベラル・保守軸と解釈できる。左右軸は経済軸のなかに含まれており、これと移民政策の関連が弱い点で専門家との違いがみられる。

2.4 ドイツ

管見の限りドイツの調査データでは、左右軸以外に政党の政策的な位置づけを行う項目が少ない。そのなかにあつて、*Political Attitudes, Political Participation and Voter Conduct in United Germany 2002 (ZA3861)* にはいくらか政策に関係する政党位置を尋ねる質問項目が含まれていたもので、これを利用している。ただし、その他の国の調査に含まれている経済政策（減税・支出、所得格差是正、雇用・物価など）がない⁽²³⁾。

政党の左右位置の順位付けを、旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域の有権者で分割して示したのが表20である。多くの有権者が、表21に示した専門家の

表20 ドイツ2002年・ZA3861政党左右位置順位

		1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5
CDU	alte	44	18	47	32	102	72	381	204	1,086
		2.22	0.91	2.37	1.61	5.14	3.63	19.18	10.27	54.68
	neue	15	6	12	12	25	35	171	134	529
		1.6	0.64	1.28	1.28	2.66	3.73	18.21	14.27	56.34
FDP	alte	30	30	86	73	227	146	969	185	180
		1.56	1.56	4.47	3.79	11.79	7.58	50.31	9.61	9.35
	neue	4	13	28	21	68	111	408	129	123
		0.44	1.44	3.09	2.32	7.51	12.27	45.08	14.25	13.59
SPD	alte	144	117	344	247	931	85	95	15	13
		7.23	5.88	17.28	12.41	46.76	4.27	4.77	0.75	0.65
	neue	37	60	246	181	324	55	33	10	3
		3.9	6.32	25.92	19.07	34.14	5.8	3.48	1.05	0.32
Bd90/G	alte	244	281	880	241	156	61	51	15	14
		12.56	14.46	45.29	12.4	8.03	3.14	2.62	0.77	0.72
	neue	20	69	345	173	168	95	41	11	9
		2.15	7.41	37.06	18.58	18.05	10.2	4.4	1.18	0.97
PDS	alte	1,127	226	90	45	61	12	40	31	160
		62.89	12.61	5.02	2.51	3.4	0.67	2.23	1.73	8.93
	neue	730	88	33	21	25	12	13	8	21
		76.76	9.25	3.47	2.21	2.63	1.26	1.37	0.84	2.21

表21 ドイツ・専門家調査 (2003年)・政党左右位置順位

LR	1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5
CDUCSU	0	0	0	0	1	1	40	3	51
(percent)	0	0	0	0	1.04	1.04	41.67	3.12	53.12
FDP	0	0	1	0	2	0	51	3	39
(percent)	0	0	1.04	0	2.08	0	53.12	3.12	40.62
SPD	2	1	24	4	63	1	1	0	0
(percent)	2.08	1.04	25	4.17	65.62	1.04	1.04	0	0
B90/G	3	2	63	4	24	0	0	0	0
(percent)	3.12	2.08	65.62	4.17	25	0	0	0	0
PDS	89	1	2	0	1	0	0	0	1
(percent)	94.68	1.06	2.13	0	1.06	0	0	0	1.06

(23) おそらく左右軸がこれを示すものと仮定されているものと思われるが、本稿ではこれを仮定しない。

順位付けに近い順位付けを行っているが、東西では SPD や緑の位置づけについて、西と違った面がみられる。

続いて、左右軸と各政策軸の関連の度合いが政治的関心の多寡によってどう異なるのか検討したものが表22である。他国と同様に、政治的関心が高いほど、左右軸と各政策軸の関連が強い。また、係数の大きさという点では、旧西ドイツでは旧東ドイツと比べて環境が左右軸に与える影響が大きい。

表22 ドイツ有権者 (2002年)・政治的関心の高低と左右軸

	有意な独立変数	Adj. R^2
全サンプル	EU 統合, 移民, 原子力	.361
旧西ドイツ	EU 統合, 移民, 原子力	.391
旧東ドイツ	EU 統合, 移民, 原子力	.297
政治的関心高・西	EU 統合, 移民, 原子力	.547
政治的関心高・東	移民, 原子力	.316
政治的関心低・西	EU 統合, 移民, 原子力	.333
政治的関心低・東	EU 統合, 移民, 原子力	.253

表23 専門家調査 (2003年)・ドイツ・左右軸を従属変数とした回帰

	Coef.	S.E.	t	$P > t $
税・支出	.388	.031	12.39	.000
社会的リベラル・保守	.243	.040	6.1	.000
環境	.053	.031	1.72	.087
分権	-.073	.033	-2.24	.026
EU 平和維持	.070	.03	2.35	.019
移民	.308	.042	7.33	.000
EU 権限強化	.088	.037	2.38	.018
切片	-.148	.566	-.26	.794
N = 448		F (7, 440) = 198.13		
Adj. R^2 = .755		Root MSE = 2.627		

おわりに

ここまで来たところで、未だ「政党システム」のシステム性について十分な考察をすることのできる地点までたどり着いたとはいえない。本稿で行っ

た作業で示唆できることがあるとすれば、第一に、対象となった国の有権者は、平均的には左右軸をもとに自己と政党の位置づけを行うことができ、多党制においても、小政党・新興政党の相互関係まではともかく、スペクトラム上の並びについてかなり正確に把握している、あるいは左右軸を認知上のヒューリスティクスとして、そのような判断をしている、ということである。政党への支持を表明するにあたっては、多くの有権者が支持政党の位置を自らの近くに位置づける。自らの支持政党に対抗する政党についても、極端なプロジェクションはおこなわれない。要するに、有権者のなかには政党システムと、自らとの関係について明瞭なイメージがあるということである。第二に、「左右軸」が政策的にどのような軸とどの程度関係づけられているのかは国によって異なり、また、その程度は政治的知識・関心の多寡によって異なるということである。政治的関心が低い有権者にとっても左右軸はヒューリスティクスとして利用されているのではあるが、それが政策的に何を意味するのはいくらか曖昧にされている。特に、政党の政策距離が接近している現在のイギリスのような状況では、この傾向が顕著になる。

今後は左右軸の意味や政党アイデンティフィケーションとの関係を理論的につめたり、分析対象を拡大することに努めることとしたい。

References

- Adams, James, Michael Clark, Lawrence Ezrow, and Garrett Glasgow (2004) "Understanding Change and Stability in Party Ideologies : Do Parties Respond to Public Opinion or to Past Election Results?," *British Journal of Political Science*, vol. 3, pp.589-610.
- (2006) "Are Niche Parties Fundamentally Different from Mainstream Parties?: The Causes and the Electoral Consequences of Western European Parties," *American Journal of Political Science*, vol. 50, pp.513-529.
- Adams, James F., Samuel Merrill III, and Bernard Grofman (2005) *A Unified Theory of Party Competition : A Cross-National Analysis Integrating Spatial and Behavioral Factors*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Andrews, Josephine T. and Jeannette Money (2009) "The Spatial Structure of Party Competition : Party Dispersion within a Finite Policy Space," *British Journal of Political Science*, vol. 39, pp.805-824.

- Bara, Judith and Albert Weale eds. (2006) *Democratic Politics and Party Competition*, London : Routledge.
- Bartle, John (2003a) "Measuring Party Identification : An Exploratory Study with Focus Groups," *Electoral Studies*, vol. 22, pp.217-237.
- (2003b) "Partisanship, Performance and Personality : Competing and Complementary Characterizations of the 2001 British General Election," *Party Politics*, vol. 9, No. 3, pp.317-345.
- Bartle, John and Paolo Bellucci eds. (2009) *Political Parties and Partisanship : Social Identity and Individual Attitudes*, London : Routledge.
- Benoit, Kenneth and Michael Laver eds. (2006) *Party Policy in Modern Democracies*, London : Routledge.
- Budge, Ian (2001) "Validating Party Policy Placements," *British Journal of Political Science*, Vol. 31, pp.210-223.
- Budge, Ian, Hans-Dieter Klingemann, Andrea Volkens, Judith Bara, and Eric Tanenbaum (2001) *Mapping Policy Preferences : Estimates for Parties, Electors, and Governments 1945-1998*, Oxford : Oxford University Press.
- Budge, Ian, David Robertson, and Derek J. Hearl eds. (1987) *Ideology, Strategy and Party Change : Spatial Analyses of Post-War Election Programs in 19 Democracies*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Cox, Gary W. (1990) "Centripetal and Centrifugal Incentives in Electoral Systems," *American Journal of Political Science*, Vol. 34, No. 4, pp.903-935.
- Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*, New York : Harper.
- Evans, Jocelyn (2002) "In Defense of Sartori : Party System Change, Voter Preference Distributions and Other Competitive Incentives," *Party Politics*, vol. 8, pp.155-174.
- Ezrow, Lawrence (2005) "Are Moderate Parties Rewarded in Multiparty Systems? : A Pooled Analysis of Western European Elections, 1984-98," *European Journal of Political Research*, vol. 44, pp.881-898.
- (2007) "Variance Matters : How Party Systems Represent the Preferences of Voters," *Journal of Politics*, vol. 69, pp.182-192.
- (2008 a) "On the Inverse Relationship between Votes and Proximity for Niche Parties," *European Journal of Political Research*, vol. 47, pp.206-220.
- (2008 b) "Parties' Policy Programs and the Dog that Didn't Bark : No Evidence that Proportional Systems Promote Extreme Party Positioning," *British Journal of Political Science*, vol. 38, pp.479-497.
- (2010) *Linking Citizens and Parties : How Electoral Systems Matter for Political Representation*. Oxford University Press.
- Franklin, Mark, Thomas Mackie, and Henry Valen eds. (1992) *Electoral Change : Responses to Evolving Social and Attitudinal Structures in Western Countries*, London : Routledge.

- Green, Donald, Bradley Palmquist, and Eric Schickler eds. (2002) *Partisan Hearts and Minds : Political Parties and the Social Identities of Voters*, New Haven : Yale University Press.
- Grofman, Bernard (2004) "Downs and Two-Party Convergence," *Annual Review of Political Science*, vol. 7, pp.25-46.
- Hakhverdian, Armen (2009) "Capturing Government Policy on the Left-Right Scale : Evidence from the United Kingdom, 1956-2006," *Political Studies*, vol. 57, pp.720-745.
- Huber, John and Inglehart (1995) "Expert Interpretations of Party Space and Party Locations in 42 Societies," *Party Politics*, Vol. 1, pp.73-111.
- 伊藤 武 (2008) 「2大政党への道? : イタリア第2共和制下の政党競合」, 2008年度日本比較政治学会研究大会報告ペーパー.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦 (1996) 『現代日本のイデオロギー』, 東京大学出版会.
- Kitschelt, Herbert (1994) *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge : Cambridge University Press.
- (2009) "Party Systems," in Boix, Carles and Susan Stokes eds. *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, Oxford : Oxford University Press, pp.522-553.
- Kitschelt, Herbert and Steven I. Wilkinson eds. (2007) *Patrons, Clients, and Policies : Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Klingemann, Hans-Dieter ed. (2009) *The Comparative Study of Electoral Systems*, Oxford: Oxford University Press.
- Klingemann, Hans-Dieter and Dieter Fuchs eds. (1995) *Citizens and the State*, Oxford : Oxford University Press.
- Klingemann, Hans-Dieter, Andrea Volkens, Judith Bara, Ian Budge, and Michael McDonald (2006) *Mapping Policy Preferences II : Estimates for Parties, Elections, and Governments in Eastern Europe, European Union and OECD 1990-2003*, Oxford : Oxford University Press.
- Knutsen, Oddbjørn (1997) "The Partisan and the Value-based Component of Left-Right Self-placement : A Comparative Study," *International Political Science Review*, Vol. 18, pp.191-225.
- (1998) "Expert Judgements of the Left-Right Location of Political Parties : A Comparative Longitudinal Study," *West European Politics*, Vol. 21, No. 2, pp.63-94.
- 九三 小林良彰 (1998) 「選挙研究における『数理モデル』の現状と課題」, 『選挙研究』, 第13巻, 39-49頁.
- (2000) 『選挙・投票行動 (社会科学の理論とモデル1)』, 東京大学出版会.
- Kollman, Ken, John H. Miller, and Scott E. Page (1992) "Adaptive Parties in Spatial Elections," *American Political Science Review*, vol. 86, pp.929-937.
- Kriesi, Hanspeter, Edgar Grande, Romain Lachat, Martin Dolezal, Simon Bornschieer,

- and Timotheos Frey (2008) *West European Politics in the Age of Globalization*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Laver, Michael ed. (2001) *Estimating the Policy Position of Political Actors*, Routledge/ECPR Studies in European Political Science, London : Routledge.
- Laver, Michael (2005) "Policy and the Dynamics of Political Competition," *American Political Science Review*, vol. 99, pp.263-281.
- Laver, Michael and Kenneth Benoit (2006) 「政党の政策位置を推定する：比較の中の日本」, 『日本政治研究』, 第3巻, 109-133頁.
- Laver, Michael and Ian Budge eds. (1992) *Party Policy and Government Coalitions*, Basingstoke : Macmillan.
- Laver, Michael and Ben Hunt (1992) *Policy and Party Competition*, London : Routledge.
- Mair, Peter (1997) *Party System Change : Approaches and Interpretation*, Oxford : Clarendon Press.
- McDonald, Michael D., Ian Budge, and Paul Pennings (2004) "Choice versus Sensitivity : Party Reactions to Public Concerns," *European Journal of Political Research*, vol. 43, pp.845-868.
- Merrill III, Samuel (1995) "Discriminating between the Directional and Proximity Spatial Models of Electoral Competition," *Electoral Studies*, vol. 14, pp.273-287.
- Merrill III, Samuel and James Adams (2002) "Centrifugal Incentives in Multi-Candidate Elections," *Journal of Theoretical Politics*, vol. 14, pp.275-300.
- Merrill III, Samuel and Bernard Grofman (1997) "Directional and Proximity Models of Voter Utility and Choice : A New Synthesis and an Illustrative test of Competing Models," *Journal of Theoretical Politics*, vol. 9, pp.25-48.
- (1999) *A Unified Theory of Voting : Directional and Proximity Spatial Models*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Merrill III, Samuel, Bernard Grofman, and James Adams (2001) "Assimilation and Contrast Effects in Voter Projections of Party Locations : Evidence from Norway, France, and the USA," *European Journal of Political Research*, Vol. 40, pp.199-221.
- Miller, Gary and Norman Schofield (2003) "Activists and Partisan Realignment in the United States," *American Political Science Review*, vol. 97, pp.245-260.
- Mueller, Dennis C. ed. (1996) *Perspectives on Public Choice : A Handbook*, Cambridge : Cambridge University Press.
- 成廣 孝 (2010) 「学界展望 : Lawrence Ezrow, *Linking Citizens and Parties : How Electoral Systems Matter for Political Representation* (Oxford : Oxford University Press, 2010), 『国家学会雑誌』, 第123巻第11・12号, 159-161頁.
- 西澤由隆 (1998) 「選挙研究における『政党支持』の現状と課題」, 『選挙研究』, 第13巻, 5-16頁.
- 岡田 浩 (1998) 「政党間差異認知の投票参加に及ぼす影響」, 『選挙研究』, 第13巻, 60-65頁.

- 尾野嘉邦 (2009) 「空間理論と投票行動」, 山田真裕・飯田 健 (編) 『投票行動研究のフロンティア』, おうふう, 167-201頁.
- Pennings, Paul and Jan-Erik Lane eds. (1998) *Comparing Party System Change*, London : Routledge.
- Sartori, Giovanni (1976) *Parties and Party Systems : A Framework for Analysis*, Cambridge : Cambridge University Press, (岡沢憲英・川野秀之訳, 『現代政党学：政党システム論の分析枠組み (新装版)』, 早稲田大学出版部, 1992=1980年).
- Schofield, Norman (2003) “Valence Competition in the Spatial Stochastic Model,” *Journal of Theoretical Politics*, vol. 15, pp.371-383.
- (2004) “Equilibrium in the Spatial ‘Valence’ Model of Politics,” *Journal of Theoretical Politics*, vol. 16, pp.447-481.
- Schofield, Norman and Itai Sened (2005) “Modeling the Interaction of Parties, Activists and Voters : Why is the Political Center so Empty?,” *European Journal of Political Research*, vol. 44, pp.355-390.
- (2006) *Multiparty Democracy : Elections and Legislative Politics*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Smirnov, Oleg and James H. Fowler (2007) “Policy-Motivated Parties in Dynamic Political Competition,” *Journal of Theoretical Politics*, vol. 19, pp.9-31.
- 空井 護 (2008) 「『2 極競争』論の『粗さ』と『深さ』」, 2008年度日本比較政治学会研究大会報告ペーパー.
- 田中愛治 (1998) 「選挙研究における『争点態度』の現状と課題」, 『選挙研究』, 第13巻, 17-27頁.
- 谷口尚子 (2005) 『現代日本の投票行動』, 慶應義塾大学出版会.
- 谷口将紀 (2006) 「衆議院議員の政策位置」, 『日本政治研究』, 第3巻, 第1号, 90-108頁.
- Thomassen, Jacques ed. (2006) *The European Voter : A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford : Oxford University Press.
- van der Eijk, Cees, Hermann Schmitt, and Tanja Binder (2005) “Left-Right Orientations and Party Choice,” in Thomassen, Jacques ed. *The European Voter : A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford : Oxford University Press, pp.167-191.
- van Deth, JanW. and Elinor Scarbrough eds. (1995) *The Impact of Values (Beliefs in Government)*, Oxford : Oxford University Press.
- Wren, Anne and Kenneth M. McElwain (2009) “Voters and Parties,” in Boix, Carles and Susan Stokes eds. *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, Oxford : Oxford University Press.
- 山田真裕 (2009) 「党派性と投票行動」, 山田真裕・飯田 健 (編) 『投票行動研究のフロンティア』, おうふう, 75-92頁.